

7. 経常収支比率の推移

経常収支比率は、これまで歳出規模があまり減少しないにも関わらず、市税の減少と公債費の減少に伴う普通交付税の減少により経常一般財源等が減少するため、令和2年度には100%を超えるなど、財政の硬直化が進行していました。その後、同水準で推移していましたが、令和5年度には、合併特例債の償還終了により公債費が大きく減少したことから、経常収支比率も大きく改善しています。

財政計画では、公債費の減少が続く令和10年度までは減少傾向となり、91.6%まで改善しますが、令和11年度には公債費が増加するため再び上昇傾向となると推計しています。しかし、事業の平準化を図り、公債費の上昇を抑えることにより、経常収支比率の急激な上昇は起きないものと見込んでいます。

(単位：百万円)

項目	決算値					計画値				
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
経常収支比率	101.7%	97.3%	99.5%	96.8%	95.8%	94.7%	92.7%	91.8%	91.6%	91.8%
経常経費充当一般財源	16,962	16,606	16,060	15,213	15,102	14,210	13,735	13,646	13,715	13,853
経常一般財源総額	16,671	17,064	16,144	15,721	15,764	15,010	14,816	14,871	14,973	15,097

